



モルガン・スタンレー

**2003 年第 4 四半期の純利益は 42%増、
通年ベースの純利益は 38 億ドルに増加、株主資本利益率は 17%
9%増配**

[ニューヨーク、2003 年 12 月 18 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2003 年度の純利益が前年度の 29 億 8,800 万ドルから 28%増加して 38 億 1,400 万ドルになったと発表した。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 3.47ドルと、前年度の 2.69ドルから 29%増加した。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、9%増の 209 億ドル、株主資本利益率(普通株式)は 16.6%となった。

第 4 四半期(2003 年 9 月 1 日 - 11 月 30 日)の純利益は 10 億 4,100 万ドルと、2002 年第 4 四半期から 42%増加したが、2003 年第 3 四半期実績を 18%下回った。希薄化調整後 EPS は前年同期の 0.67ドル、第 3 四半期の 1.15ドルに対し、0.94ドルとなった。第 4 四半期の純収入は 51 億ドルと、前年同期比 20%増、前期比 3%減だった。株主資本利益率(普通株式)は年率換算で 17.3%だった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のフィリップ・J・パーセルは次のように述べた。「我々は今回の通年決算に非常に満足している。資本市場関連業務、個人投資家向け業務ともに、顕著な回復が見られた。主要事業分野における市場シェアの拡大に成功し、上り調子で 2004 年を迎えることになる」

同社はさらに、取締役会が第 3 四半期の一株当たり 0.23ドルから 9%増となる 0.25ドルの配当を行うと発表した。配当金は 2004 年 1 月 9 日時点の普通株主に対し、2004 年 1 月 30 日付で支払われる。

第 3 四半期に同社は株式付与による報酬制度に関する広範な分析を終え、すべての株式報酬に関して付与期間を長期化し、支給資格条件を厳格化するなど、長期勤務と定着率向上を重視した改革を実施した。これを受けて同社は長期勤務に対する報奨を経費として計上する。こうした改革の結果、2003 年度は、制限付き株式報酬として計上された人件費が 4 億 3,800 万ドル減少した。加えて、2003 年度に導入した財務会計基準書(SFAS)第 123 号(株式報酬の会計処理)に関連して、同社は 2003 年度に付与した株式オプションのフェアバリューに基づき、1 億 7,100 万ドルの人件費を計上した。このような改革を受けて、2003 年度の人件費は 2 億 6,700 万ドル減少し、純利益は 1 億 8,000 万ドル、一株当たり 0.16ドル増加し、株主資本利益率(普通株式)は 0.8%上昇した。部門別の純利益の伸びは、法人・機関投資家向け証券業務部門が 1 億 5,400 万ドル増、個人投資家向け証券業務部門が 1,700 万ドル増、資産運用業務部門が 800 万ドル増、クレジット・サービス業務部門が 100 万ドル増であった。以下の部門別項目で、これらの改革の影響を述べる。

法人・機関投資家向け証券業務

2003 年通年

法人・機関投資家向け証券業務部門の純利益は 24 億 6,400 万ドルと、前年実績を 48%上回った。債券業務が過去最高の業績を達成し、下期に株式引受業務の事業環境が好転したことが主な要因となり、純収入は前年比 23%増の 112 億ドルとなった。主に業務拡大により、非金利費用は 17%増の 76 億ドルとなった。2003 年度の費用は 3 億 2,300 万ドルの航空機減損費用を含むが、2002 年の費用には 1 億 1,700 万ドルのリストラ費用と 7,400 万ドルの航空機減損費用が計上されていた。

債券のセールス&トレーディング業務の純収入は、前年比 65%増の 54 億ドルとなった。増収は広い範囲にわたっており、金利・為替商品、クレジット商品、コモディティ関連が大幅に伸びた。いずれの商品分野も顧客の増加、高水準の市場ボラティリティが追い風となった。株式のセールス&トレーディング業務の純収入は、市場指数が上昇したものの、下半期の取扱高(金額ベース)の減少と市場ボラティリティの低下で一部相殺され、2%増の 36 億ドルとなった。

投資銀行業務では、グローバルベースの M&A 案件取扱高において、公表ベースで第 2 位(シェア 21%)、取引完了ベースで第 4 位(同 19%)を確保した。さらに米国投資適格債の引受業務では市場シェアを伸ばして第 2 位、世界の株式および株式関連証券の引受業務では第 3 位となった。¹引受業務全体の収入は、市場シェアの上昇と、業界全体の債券引受業務の増化が寄与して前年比 18%増の 14 億ドルとなった。アドバイザリー業務の収入は業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高の減少を反映して、31%減の 6 億 6,200 万ドルとなった。²

主に合成燃料の生産に関連する投資パートナーシップからの営業損失による非連結子会社および関連会社の損失増加は、同社の追加投資によるものである。同社は以前、投資パートナーシップによる営業損失を法人税に計上していたため、こうした営業損失は、法人税に含まれる税額控除など、税の軽減効果で十二分に相殺された。

¹出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ 2003 年 1 月 1 日—11 月 30 日

²出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ 2002 年 12 月 1 日—11 月 30 日

第 4 四半期

法人・機関投資家向け証券業務の純利益は 7 億 5,300 万ドルと、2002 年第 4 四半期の実績を 69%上回った。純収入は 42%増の 26 億ドルとなったが、これは債券業務が引き続き堅調で、株式のトレーディングと引受業務の事業環境が好転したことが原因である。非金利費用は事業環境の好転により、前年同期比 35%増加した。

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 66%増の 9 億 7,700 万ドルとなった。信用スプレッドの縮小、急激なイールドカーブの変化、金利、為替および商品市場のボラティリティの増加が増収に貢献した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は同 48%増の 9 億 1,900 万ドルとなった。市場指数の上昇、取扱高(金額ベース)の増加、プライマリー業務の増加が株式業務全体の増収につながった。

- アドバイザリー業務の収入は取引完了ベースの M&A 業務が業界全体で減少したことを受けて前年同期比 17%減の 2 億 2,500 万ドルとなった。業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高は同 36%減少した。³
- 引受業務の収入は、前年同期比 21%増の 3 億 9,100 万ドルとなったが、これは投資適格債の引受業務におけるシェアが上昇し、業界全体の株式と債券の引受業務が活発化したことが寄与した。

³出典：トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ

個人投資家向け証券業務

2003 年通年

個人投資家向け証券業務部門の純利益は 2002 年度の 5,900 万ドルから 2 億 2,600 万ドルに増加した。上半期には個人投資家による株式市場の取引参加が減少したが、下半期に増加したため、純収入は 40 億ドルとほぼ変わらなかった。下半期の景気回復と投資家の信頼感の改善が増収につながった。全体の非金利費用は前年比 10%減となったが、これには 1 億 1,200 万ドルのリストラ費用が含まれる。総顧客預り資産は 5,650 億ドルと、2002 年度末時点から 9%増加したが、これは S&P500 種株価指数が同期間に 13%上昇したことが一因である。加えて、手数料ベース口座の顧客預り資産は 21%増の 1,300 億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は前年同期の 21%から 23%に上昇した。ファイナンシャル・アドバイザーの総数(グローバル・ベース)は 11,086 人と、前年比 1,460 人減少した。

第 4 四半期

個人投資家向け証券業務部門の純利益は純収入の増加が寄与して、前年同期の 1,100 万ドルの純損失から 7,900 万ドルの純利益となった。非金利費用は 2002 年第 4 四半期から 2%減少したが、前述のようにこれは 1 億 1,200 万ドルのリストラ費用を含む。

- 純収入は手数料収入と手数料ベースの収入の増加を受けて、16%増の 10 億 8,900 万ドルとなった。
- 第 4 四半期に総顧客預り資産は 210 億ドル(4%)増加して 5,650 億ドルとなり、手数料ベース口座の顧客預り資産は 80 億ドル(7%)増の 1,300 億ドルとなった。

資産運用業務

2003 年通年

資産運用業務部門は前年度の 4 億 1,800 万ドルを 22%下回る 3 億 2,600 万ドルの純利益を計上した。これは平均預り運用資産の減少と資産構成の悪化により純収入が 8%減少したことが原因である。11 月 30 日時点の預り運用資産は主に相場上昇を受けて、前年実績から 420 億ドル(10%)増の 4,620 億ドルとなった。2003 年度中に 10 種類のファンドまたは商品を新規に設定し、同商品の販売額は約 24 億ドルに上った。総合的なサービスを提供している証券会社の中で、モーニングスターの上位 2 ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンドの本数(41 本)で同社は業界トップに付けている。⁴単年度のリップパー・ランキングの上位半分に占める同社ファンドの資産の比率は 2002 年度の 62%から 57%となった。⁵

⁴ 総合的なサービスを提供している証券会社は 2003 年 11 月 30 日時点でメリルリンチ、シティグループ、ブルデンシャルである。

⁵ 2003 年 11 月 30 日時点および 2002 年 11 月 30 日時点

第 4 四半期

資産運用業務の純利益は 6,100 万ドルと、2002 年第 4 四半期の 8,400 万ドルから 27%減少した。減益は、人件費と訴訟費用を中心とする非金利費用の増加が原因で、平均預り運用資産の増加と資産構成の改善による純収入の増加で補いきれなかった。

- 個人投資家からの預り資産は前期比 90 億ドル、前年同期比 210 億ドル増加して、総額 2,770 億ドルとなった。
- 機関投資家からの預り資産は前期比 200 億ドル、前年同期比 210 億ドル増加して 1,850 億ドルとなった。

クレジット・サービス業務

2003 年通年

クレジット・サービス業務の純利益は過去最高を記録した 2002 年度の 7 億 6,000 万ドルから 9%減の 6 億 8,800 万ドルとなった。今年度決算では合わせて 3,500 万ドルの税引き前退職費用と施設閉鎖費用が計上されている。純金利収入が増加し、マーケティングおよび事業開発費が減少したものの、貸倒引当金が増加した結果、管理債権ベースの利益が減少した。クレジットカードの管理債権の貸倒償却率は前年比 41 ベースポイント上昇して 6.60%となった。30 日以上の延滞債権比率は 1 ベースポイント上昇して 5.97%、90 日以上の延滞債権比率は 16 ベースポイント上昇して 2.82%となった。比較的高水準の失業率、過去最高に近い破産申請、延滞口座を正常の状態に復活させる条件を厳格化する同社の方針変更が貸倒償却率と延滞債権比率にマイナスの影響を与えた。年度末時点のクレジットカード・ローンの管理債権は 484 億ドルと、前年実績を 5%下回った。総取扱高は過去最高の 979 億ドルに達し、年度中にディスカバーカードの加盟店は 60 万軒以上増加した。

第 4 四半期

第 4 四半期のクレジット・サービス業務の純利益は前年同期比 31%減の 1 億 3,100 万ドルとなった。第 4 四半期の純利益には前述の 3,500 万ドルの税引き前退職費用と施設閉鎖費用が含まれている。管理債権においては、マーケティングおよび事業開発費が減少し、純金利収入が増加したが、貸倒引当金の増加と加盟店およびカード加入者の手数料収入が減少したことにより、その効果は相殺された。

- ディスカバー・クレジットカード・ポートフォリオの金利スプレッドは前年同期比 43 ベースポイント上昇したが、これは資金調達コストの減少が金融費用イールドの低下を上回ったことが寄与した。
- 加盟店およびカード加入者の手数料収入は前年同期比 6%減の 5 億 1,200 万ドルとなった。取扱高の増加で加盟店の割引収入は増えたが、カード加入者の延滞料の減少で相殺された。残高振替が減少した結果、取扱高は 9%減の 230 億ドルとなった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 6.87%と、前年同期比 92 ベースポイント上昇したが、前期比 3 ベースポイント低下した。30 日以上の延滞債権比率は前年同期比 8 ベースポイント

ト低下して 5.97%、90 日以上の延滞債権比率は 9 ベーシスポイント低下して 2.82%となった。
30 日以上の延滞債権比率は 3 四半期連続の低下となった。

2003 年 11 月 30 日現在の総資本は 830 億ドル(普通株式および強制償還の対象となる優先株式 279 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 23.10ドルである。

同社は 2003 年度に普通株式約 900 万株の自社株買いを実施した。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 28 カ国に 600 を超えるオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

本プレス・リリースは同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2002 年度同社年次報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション内における「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項および同報告書 Part 1、Item1 内に記載されている「市場の競争および各種規制」の項、およびフォーム 10-Q に基づく 2003 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」を参照されたい。